

## 世界 LNG 動向#122 2026 年 2 月

橋本裕\*

### はじめに

アジア太平洋地域では、いくつかの LNG 利用インフラストラクチャープロジェクトに進展があった。韓国では、LNG と LPG の両方を使用する 300 MW の二元燃料 CHP（熱・電併給）プラントが安定稼働に至った。東南アジア諸国は将来に向けた設備・供給確保が進んだ。ベトナムでは、LNG 受入設備を伴う火力発電プロジェクトが EPC 契約を確保した。タイ PTT はマレーシア Petronas との 2028 年開始・5 年間の LNG 供給取引を確保した。他に同地域内の動きとして、カンボジアの 900 MW ガス火力発電プロジェクト、インドネシアではジャワ島初の小規模国産 LNG 生産設備計画の進展があった。

東南アジア、オセアニアでは、価格に関する懸念表明、政府の取り組みが見られた。インド最大の LNG 輸入者は、米国産 LNG 輸入について、代替燃料と比しての価格競争力ある場合のみ実現可能と述べた。ニュージーランド政府はエネルギーセキュリティへのシフトで、国際価格ボラティリティへの露出を限定しての LNG 輸入設備設置計画を明らかにした。パプアニューギニアでは 2 件目の LNG 生産プロジェクトに、2026 年中の投資決定が見込まれる。

北米は依然として LNG 生産拡大と企業再編の中心的な拠点となっている。既存の LNG 輸出サイト 1 件で年間 2400 万トン分の拡張計画申請が連邦規制当局に提出されている。別の LNG 輸出プロジェクト開発者が、複数の国際的な LNG 市場プレイヤーと長期売買契約を締結し、2030 年を稼働開始目標としている。大手パイプライン企業 1 社が、「井戸元から海上出荷まで」戦略を推進しており、上流資産を国際パートナーに売却しつつ、また別の LNG 輸出プロジェクトを開発する国際プレイヤーと提携している。

中東の LNG 供給者が長期的なパートナーシップを通じてその役割を強化している。QatarEnergy は日本およびマレーシアの主要 LNG 企業と追加の長期 LNG 販売契約を締結した。アブダビ ADNOC は、ドイツ企業と LNG 納入契約やバッテリーエネルギー貯蔵システムへの共同投資に関する契約を締結するなど、欧州との関係を強化している。環境問題に対処するため、カタールは LNG 液化設備地点で年間 430 万トンの CO<sub>2</sub> を貯蔵する大規模な二酸化炭素隔離プロジェクトも進めている。

アフリカや南米で、新たな LNG 生産設備が稼働、あるいは計画が浮上しつつある。コンゴ共和国はフェーズ 2 の LNG プロジェクトから初カーゴを出荷、年

---

\* 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

間液化容量を 300 万トンに引き上げた。南米では、アルゼンチンで浮体式 LNG 生産設備を通じて年間 1200 万トンの容量開発に向けた拘束力のある契約をパートナー企業が締結した。コロンビアは第 2 の LNG 輸入プロジェクトを進めている。

#### [アジア太平洋]

韓国の *SK multi utility* (SK 멀티유틸리티) は、2026 蔚山南区の 300-MW LNG/LPG CHP (熱電併給) 設備が安定稼働に入ったことを明らかにした。建設は 2022 年 7 月に開始し、試運転は 2025 年末に開始された。LNG、LPG とともに利用できる二元燃料方式となる。

CNPC ETRI (中国石油集团经济技术研究院) 見通しによると、中国のガス生産は 2026 年に前年比 3.4% - 3.8% 増の 272.8 - 273.8 bcm (2728 - 2738 億 m<sup>3</sup>) に達する。天然ガス輸入は 185.4 - 189.4 bcm (1854 - 1894 億 m<sup>3</sup>)、5.1% - 7.4% 増の見通し。LNG 輸入は 9.5% - 13.8% 増の見通し。

Watson Farley & Williams (WFW) 法律事務所は、2026 年 2 月 2 日、China Merchants Capital Management Co. (CMC = 招商局資本投資有限責任公司)、China Great Bay Area Fund Management Co. Limited (GBAFM = 粵港澳大灣區産業基金管理有限責任公司) によるある金融機関との一連の合併事業形成取引に関して助言を行ったことを発表した。174,000 m<sup>3</sup> 型 LNG 輸送船舶 8 隻の船主会社におけるマイノリティー持分の取得の取引となる。取引完了は 2026 年第 1 四半期中に見込まれている。

China State Shipbuilding Corporation (CSSC = 中国船舶集团有限公司)、その子会社 Hudong Zhonghua Shipbuilding (沪东中华) は、2026 年 2 月 2 日、新造 LNG 輸送船舶・二元燃料型 174,000 m<sup>3</sup> 天山が、1 月 30 日に上海で命名・引き渡されたことを発表した。

中国の中匯港投能源有限公司 (中港公司 = Zhonghui Port Investment Energy) は、2026 年 2 月 14 日、ExxonMobil LNG Asia Pacific 社と長期 LNG SPA (売買契約) を締結したことを明らかにした。

ベトナム政府のウェブサイトによると、2026 年 2 月 9 日、EVN は Quảng Trạch II LNG 火力発電設備の EPC 契約を、PowerChina ・ LILAMA (Tổng Công ty Lắp máy Việt Nam - CTCP = ベトナム機械工事株式会社) と締結した。同発電設備は、容量 1,612.8 MW、LNG 貯蔵・海洋設備を含む。

ベトナム PetroVietnam Gas (PV Gas) は、2026 年 2 月 2 日、同 6 日の応札期限で、4 月 2 - 7 日の Thị Vải 基地引き渡しの DES カーゴ 1 件の LNG カーゴ購入の入札を発表した。

シンガポール Synergy Marine 社は、2026 年 2 月 11 日、Yang Ming Marine Transport 社にさきごろ引き渡された 2 隻の 15,500 TEU クラスの LNG 二元燃料型コンテナ船舶 "YM WILLPOWER"、"YM WORTHINESS" の実務上の管理を引き継いだことを発表した。これらの船舶は、韓国蔚山の現代重工業 (HHI) の造船所から引き渡し後、2 月 4 日に命名された。

カンボジアの鉱業・エネルギー省は、2026 年 1 月 6 日、自国の Royal Group がコーコン県 Botum Sakor 区域で開発する 900 MW LNG 発電プロジェクトが、フェーズ 1 (450MW) が 2026 年末、フェーズ 2 (450MW) が 2027 年目標で稼働開始予定、と述べた。

マレーシア海運企業 MISC は、2026 年 2 月 3 日、PETRONAS LNG との間で、新造 LNG 輸送船舶 3 隻に関して、2029 年から 20 年間運航の長期定期備船契約を確保したことを明らかにした。

インドネシア ESDM (エネルギー・鉱物資源省) は、2026 年 2 月 11 日、ジャワ島で初めて地域産天然ガスが小規模 LNG に液化されたことを発表した。PT. Liquid Nusantara Gas 社の東ジャワ Pasuruan 工業団地 (PIER) ミニ LNG 設備は、Husky-CNOOC Madura (HCML) 社が運営する Madura Strait Oil and Gas Working Area のガスを活用している。同プロジェクトは、LNG 日量 20 トン、年間 7,000 トン近くの生産容量で設計されている。

株式会社 INPEX は、2026 年 2 月 20 日、子会社 株式会社 INPEX マセラを通じて操業主体 (オペレーター) を担うインドネシア共和国アラフラ海 Masela 鉱区 Abadi LNG プロジェクトにて、FEED (基本設計作業) を 2025 年より実施しており、インドネシア政府が定める環境社会影響評価制度 (AMDAL) に基づく環境承認を取得したことを発表した。本プロジェクトの LNG 生産量は年産 950 万トン規模を想定している。CCS を取り入れる。

インド Petronet LNG の 2026 年 2 月 12 日付情報によると、米国産 LNG 購入は、他燃料オプションと競争力があるアフォーダブルな価格で利用可能な場合のみ可能となる。現在の他燃料価格の価格設定と比較して、100 万 Btu 当たり 7-8 米ドルが発電部門にとって受け容れられる水準である。Dahej 基地拡張はこの会計年度末 (2026 年 3 月) までに機械的に完了する、と述べた。

Excelerate Energy は、2026 年 2 月 2 日、インド Invenire Petrodyne 社との間、ウエストベンガル州ハルディアの Syama Prasad Mookerjee 港での LNG 輸入基地開発の共同契約を明らかにした。

ドイツ Uniper 社は、2026 年 2 月 20 日、インド Gujarat State Petroleum (GSPC) 社と、同国向け、最大年間 50 万トン、10 年間の LNG 取引を締結したことを発表した。2028 年 1 月開始で、Uniper はインド西岸 LNG 基地に、GSPC 向けの LNG をお届けすることとなる。

豪 Santos は、2026 年 2 月 20 日、南オーストラリア州政府との間で、ワイアラ製鐵所向け、2030 年 3 月から 10 年間、年間 20PJ (36.8 万トン) のガス供給に関して、拘束力あるタームシート (基本条件合意書) を締結したことを発表した。この年間契約量 20PJ は、Santos の現在の Cooper 地域での生産量の 30%程度に相当する。これは Moomba 中部地区のガス田群開発により供給し得るものとなる。

豪 Woodside Energy の 2026 年 2 月 24 日の情報によると、Scarborough Energy プロジェクトは前年末時点で 94%完成となり、浮体生産設備が 2026 年 1 月、豪州の現場に到着した。Scarborough は 2026 年第 4 四半期に最初の LNG カーゴの予定通り進んでいる。

Woodside はパース本社に統合遠隔操作本部を稼働開始し、Pluto、Scarborough は遠隔運転されることとなる。2026 年 Woodside は既存資産の寿命最大化・新規生産立ち上げ支援のため点検修理を予定しており、Pluto LNG は Scarborough 稼働開始に備え 2026 年第 2 四半期に実施する。

豪 Woodside Energy 社は、2026 年 2 月 24 日、自社持分スコープ 1・2 温室効果ガス排出量を起点から 15%下げる 2025 年目標を実現した、と述べた。これは排出削減努力とカーボンプレジットの利用によるものである。スコープ 1・2 温室効果ガス排出量総量は、石油・ガス生産量の増加にも関わらず、2024 年よりも下がった。

豪 Santos の 2026 年 2 月 18 日の気候報告によると、スコープ 1 排出について 2040 年、スコープ 2 について 2050 年までにネットゼロを実現する目標としている。2030 年までに販売する天然ガスについて 0.20%未満の原単位とするニアゼロメタン排出実現を目標としている。2025 年、メタン排出原単位は 0.16%で、Oil and Gas Climate Initiative (OGCI) 目標を大きく下回った。第三者ギャップ分析によれば、Santos 資産は概ね OGMP 2.0 レベル 3 報告基準に合致している。現時点で Santos は OGMP に参加していないが、2025 年は OGMP に加盟している JV について、実施面・技術面・試行面で支援を行った。漏洩検知・監視最適化強化によりメタン監視を強化した。JV パートナーに対する、非操業資産について OGMP 報告を支援した。Santos は排出量増加についてカーボン回収・貯蔵 (CCS) 戦略により相殺を図る。Darwin LNG タンクは Barossa LNG プロジェクト期間中、安全で業務に適すると判断された。Santos は 2025 年、Darwin LNG について漏出可能性に対応する計測・監視・排出削減の改善に向け、特有の LDAR プログラムを組み立てた。

ニュージーランドのエネルギー相は、2026 年 2 月 9 日、Taranaki での LNG 輸入設備建設を政府が委託する、と述べた。政府は既に有力な提案を候補選定しており、2026 年半ばまでに契約締結を目指し、商業的な交渉を進めている。同基地は 2027 年または 2028 年初に稼働開始可能性が高い。政府は必要な時のみ大型船積で LNG を持ち込み、国際ガス価格へのエクスポージャーを最小化しつつ、新規技術に門戸開放を維持する輸入モデルを設計する。

Worley は、2026 年 2 月 17 日、ニュージーランドのビジネス・革新・雇用省 (MBIE) より、同国 LNG 輸入基地のクライアント側エンジニア・テクニカルアドバイザーとして指名されたことを発表した。Worley は、同 LNG 輸入基地の調達・実施段階において、独立のテクニカルアドバイス、仕様構築、エンジニアリング指針を提供することにより、MBIE を支援する。

TotalEnergies は、2026 年 2 月 11 日、パプアニューギニアでのプロジェクトに関して、計画では 2026 年に推進を決定する、と述べた。

## [北米]

米通商代表部 (USTR) は、2026 年 2 月 12 日、台湾との通商に関する協定のファクトシ

ートを公表した。台湾側が重要米国物資の購入の長期的な増加を計画しているとしている。これには 2025 年から 2029 年に液化天然ガス・原油 444 億米ドル、商用航空機・エンジン 152 億米ドル、電力・海洋・製鐵関連機器 252 億米ドルを含むとしている。

EDF は、2026 年 2 月 18 日、健康・環境団体の集合体が、米環境保護庁 (EPA) を相手取って、その決定について提訴したことを発表した。

2026 年 2 月 4 日、Cheniere Energy 傘下の Corpus Christi Liquefaction 社 (CCL)、Corpus Christi Liquefaction Stage IV 社 (これら合わせて "CCL Stage IV") は、既存・承認済み LNG 設備の拡張の立地・建設・操業に関して FERC (連邦エネルギー規制委員会) の承認を申請した。2025 年 7 月 25 日、CCL Stage IV および CCPL (Cheniere Corpus Christi Pipeline 社) は、このプロジェクトの同委員会による国家環境政策法 (NEPA) によるプリファイリング (事前審査手続き) 開始を申請した。2025 年 8 月 6 日、FERC は NEPA 審査手続きを開始する指令書簡を発行した。この CCL ステージ 4 プロジェクトは合計推定液化容量年間 1,200 bcf となる 4 液化系列、各 220,000 m<sup>3</sup> LNG 貯蔵タンク 2 基、フレア塔 3 基、最大約 200,000 m<sup>3</sup> までのカーゴ容量の LNG 輸送船舶に対応する海洋基地設備、供給ライン、その他関連インフラストラクチャーにより構成される。見込まれる生産容量は 1 系列当たり年間 600 万トン、合計年間 2400 万トンとされる。

Cheniere Energy 社による、2026 年 2 月 16 日付、FERC (連邦エネルギー規制委員会) への報告によると、Corpus Christi ステージ 3 プロジェクトは 95% 完成となっている。Corpus Christi ミッドスケール第 8・9 系列プロジェクトは 32.9% 完成となっている。

Cheniere Energy 社は、2026 年 2 月 26 日、自社は 2025 年に 670 カーゴ (2424 TBtu, 4700 万トン) の LNG を輸出した、と述べた。前年は 646 カーゴ (2327 TBtu) で、2025 年は CCL ステージ 3 プロジェクト最初の 4 系列が実質完成に至った。

Cheniere Energy 社は、2026 年 2 月 26 日、自社の 2026 年両地点からの LNG は前年比 500 万トン増の 51 - 53 百万トンを維持している、と述べた。ここには Corpus Christi ステージ 3 第 5 - 7 系列生産分、両地点を通じて計画メンテナンス・強靱化取り組みを織り込んでいるとしている。

Cheniere Energy 社は、2026 年 2 月 26 日、Cheniere Marketing International 社が CPC (台湾中油股份有限公司) と長期 LNG SPA (売買契約) を締結したことを発表した。CPC は Cheniere Marketing から持ち届け条件で、2026 年から 2050 年まで、年間 120 万トンの LNG を購入することに合意した。購入価格はヘンリーハブ価格を指標として固定手数料を加える。本 SPA は 2018 年両社が締結し、2021 年開始し 25 年間の、年間 200 万トンの SPA に追加となる。

Cheniere Energy 社の、2026 年 2 月 26 日の情報によると、SPL 拡張プロジェクトが同社の次のグロースプロジェクトである。このブラウンフィールド型容量拡張に大きなコマーシャル面での支持を確保しており、Bechtel とプロジェクトコスト面での検討を進めつつ、許可プロセスを進めている。2026 年末までに諸許可を取得できる感触を持っており、

2027 年に第 1 フェーズの FID (最終投資決定) を行える構えである。 Corpus Christi (CCL) 拡張は SPL 拡張に 6 ヶ月から 1 年差でブラウンフィールド第 1 フェーズの重要基点・FID を想定している。2026 年 2 月、FERC 申請が提出された。

DOE (米エネルギー省) は、2026 年 2 月 26 日、Cheniere Energy の Corpus Christi LNG 設備の輸出 12% 拡張輸出承認を発表した。ミッドスケールトレイン 8 & 9 プロジェクトから、非自由貿易協定 (非 FTA) 諸国向けに追加日量 0.47 bcf (年間 360 万トン) 輸出できることとなる。Corpus Christi LNG は累計で日量 4.45 Bcf (年間 3380 万トン) 輸出を承認され米国第 2 の LNG 輸出プロジェクトとなっている。

日本郵船株式会社は、2026 年 2 月 5 日、ノルウェー Ocean Yield 社と協業し、米 Cheniere Energy 社の完全子会社 Cheniere Marketing International 社に複数隻の新造 LNG 運搬船を長期定期傭船する契約を締結したことを発表した。新造船は韓国の HD Hyundai Heavy Industries (HD 現代重工業株式会社) で建造され 2028 年以降に引き渡される予定としている。

ConocoPhillips は、2026 年 2 月 5 日、2025 年第 4 四半期の利益 14 億米ドルなど業績を報告した。同社はアラスカ Willow プロジェクト、カタール North Field East (NFE)、North Field South、米ガルフ Port Arthur LNG (PALNG) の出資 LNG プロジェクトを推進している、と述べた。これらは引き続き計画通り進展しており、PALNG フェーズ 1 引き取り分の最初の年間 500 万トン分の販売を完了、さらに米国産 LNG 年間 500 万トンの引き取りを確保し、コマーシャル上の引き取りポートフォリオを年間 1000 万トンまで増やす等、コマーシャル上の LNG 戦略を進めている、と述べた。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2026 年 2 月 24 日、Golden Pass LNG Terminal 社に第 1 系列低温システムへの危険性流体物質の導入申請を許可する書簡を発行した。

Venture Global 社は、2026 年 2 月 2 日、Venture Global CP2 LNG 社が 1 月 30 日に Worley Field Services 社との間で、CP2 プロジェクトのフェーズ 2 建設関連の、一定の設計・エンジニアリング・調達・建設管理・試験・検討・関連業務に関して EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約を締結したことを発表した。CP2 は LNG 生産に関わる重要設備・モジュールの大半に関して、特定の機器供給者と直接交渉・契約し、また監督・指図しているが、Worley により提供される業務は、これらの機器・諸設備を統合し、CP2 プロジェクト LNG 輸出設備の完全操業を保証することを Worley に義務付けている。

Venture Global 社、韓国のハンファ・エアロスペース社は、2026 年 2 月 27 日、2030 年から 20 年間、Venture Global から年間 150 万トンの LNG についての新規 SPA (売買契約) 締結を発表した。この契約により Venture Global の長期契約での販売ポートフォリオは年間 4600 万トンを超える。

Williams 社は、2026 年 2 月 10 日、既に稼働中のパイプライン容量 34 bcf/d に加え、14.3 Bcf/d 分が「バックログ受注残」プロジェクトとなっていることを示した。戦略的投資に関しては、戦略的 LNG パートナシップおよび補完的な資産売却のために井戸元から水

辺までの戦略を推進している。Haynesville 上流資産持分一部を JERA に売却する契約を締結している。JERA 所有の下、Williams は引き続き生産を集め、自社のシステムを通して Transco、LNG 市場へと引き渡していく。この取引の一環として、Williams は生産の増加に対応すべく Haynesville 採集システムをさらに拡張し、この取引は LEG (Louisiana Energy Gateway) への数量上のコミットメントも増加する。Williams は Woodside Energy との戦略パートナーシップも発表しており、そこで Williams は許可済み・テイクオアペイ 20 年契約で全面的に支えられている 3.1 BCF/d パイプライン Line 200 を建設・操業する。Line 200 は Woodside の Louisiana LNG 設備を Transco、LEG を含む複数のパイプラインシステムと接続する。Williams は Louisiana LNG 設備に 10%持分を取得する。Louisiana LNG 所有権の一環として Williams は LNG 引き取り年間 150 万トンコミットする。これは Williams 顧客の生産者達に国際市場へのアクセスを提供することを意図したものである。Williams、Woodside は前記 LNG 設備への天然ガス供給管理のため Sequent Energy マネジメントプラットフォームを活用する。Williams は中核であるインフラストラクチャービジネスの価値と機会を高めることに焦点を置いている。LNG 部門に投機的に参入するものではない、としている。

豪 Woodside Energy 社は、2026 年 2 月 24 日、Louisiana LNG プロジェクトは 2025 年末時点で 22%完成、2029 年が LNG 生産開始目標と述べた。Stonepeak は Louisiana LNG Infrastructure 社の 40%、Williams は Louisiana LNG 社の 10%・Driftwood Pipeline 社の 80%を取得した。これら取引で Woodside の Louisiana LNG における資本的支出は 99 億米ドルに下がり、Stonepeak が 2025 年・2026 年の資本的支出の 75%を拠出する。Louisiana LNG 社のさらに 20%売却可能性の話し合いが続いているとのこと。原料ガス供給支援面では Woodside は bp と 2029 年から 640 bcf の長期契約を締結した。Woodside は契約を積み重ね複数供給源を確保する計画である。同プロジェクトは、2025 年に Woodside が欧州買主と 2029 年からの引き渡し目標で締結した長期 SPAs (売買契約) への主力供給源となる見込み。Woodside は第 4・5 系列が、現場は既に追加 2 系列分の許可は全て確保しており FEED も完了していることから、大きな機会である、と述べた。

Energy Transfer 社の規制機関向け 2026 年 2 月 19 日付提出文書によると開発停止された Lake Charles LNG プロジェクトからの数本の LNG 引き取り契約が解除された。この打ち切りは、指定期日までに FID (最終投資決定) に到達することに関わる諸条件を充足しなかったことにより生じ、残りの契約に関してはプロジェクト開発が再開すれば、第三者が引き継ぐ可能性が高いとしている。

Commonwealth LNG は、2026 年 2 月 3 日、Mercuria Energy Trading S.A. との、ルイジアナ州キャメロン郡 Commonwealth LNG 輸出設備から年間 100 万トン・20 年間の LNG SPA (売買契約)、Mercuria Americas から相当する量の天然ガス供給の契約 (GSA) 締結を発表した。Commonwealth は設備の許可容量年間 950 万トン中 700 万トンに、Glencore、JERA、PETRONAS、EQT 等から長期、拘束力ある引き取り契約を確保した。2025 年 8

月、Kimmeridge はブランド変更を発表、Commonwealth LNG および Kimmeridge 上流操業 (元の Kimmeridge Texas Gas) を統合して Caturus と呼ぶ新プラットフォームの傘下とした。

Caturus は、2026 年 2 月 13 日、Commonwealth LNG ・ Aramco Trading 間の SPA (売買契約) 締結を発表した。Aramco Trading は年間 100 万トンの LNG を Commonwealth LNG 輸出設備から購入することとなる。同設備は 2030 年稼働開始を見込む。Technip Energies が EPC (エンジニアリング・調達・設計) 業務を提供することとなる。

米 PHMSA (パイプライン・危険物安全局) パイプライン安全部門 (OPS) は、2026 年 2 月 6 日、Delfin Offshore Pipeline 社に対して、同 2 月 3 日のルイジアナ州キャメロン郡でのパイプライン事故について是正命令を出した。同日地元時間 11:14 AM、Delfin の Offshore Gas Pipeline が破裂した。この事故で 56 mcf の天然ガスが放出され、引火・数時間の燃焼、パイプライン 4 - 5 フィートの損傷と、1 名の負傷につながった。この事故は Delfin による 2012 年以降稼働していない Offshore Gas Pipeline の稼働復帰に先立っての、清掃・内部点検作業に関連して発生した。

Centrica Energy、Seneca Resources は、2026 年 2 月 3 日、米国の MiQ 認証済み天然ガス生産者からの独立認証済みメタン排出を裏付けする初の長期取引としての 10 年契約を発表した。Centrica は今後 10 年間、MiQ 認証済みガスを日量 250,000 百万 Btu (年間 176.9 万トン) を調達する。Seneca はアパラチア地域で天然ガスを生産している。2022 年 Seneca は初めて自社の生産の 100% について MiQ 認証最高級の "A" グレードを受けた。

EXIM (米輸出入銀行) は、2026 年 2 月 23 日、トルコ向け LNG 輸出を支援する 4 億米ドル輸出保険を自行役員会が同月 19 日に承認したことを発表した。ニューヨーク州に本拠を置く Hartree Partners がトルコ BOTAS 社に LNG を輸出する際に支援する。この発表によると米国は世界最大の LNG 輸出国で、2025 年に 1.11 億トンを出荷、国内ガス生産の 20% が輸出されており、10 年前の 5% から増加した。

Devon Energy、Coterra Energy は、2026 年 2 月 2 日、合併契約を発表した。この統合により Delaware 盆地を中核とする優良ポジションの高品質資産を持つ主導的シェール事業者となる。統合後の会社は Devon Energy と称し、本社をヒューストンに置きながら、オクラホマシティでの大きなプレゼンスを維持する。

Expand Energy 社は、2026 年 2 月 9 日、本社をオクラホマ州オクラホマシティから、2026 年半ばにテキサス州ヒューストンに移転する計画を発表した。オクラホマシティは引き続き事業の重要拠点とする。同社は即日経営陣刷新を発表した。

Stabilis Solutions は、2026 年 2 月 17 日、Galveston 液化設備計画、ジョーンズ法準拠の LNG バンカリング船舶計画を進展しており、同年第 1 四半期末の FID (最終投資決定) を目指している、と発表した。Stabilis は、同プロジェクトの計画している日量 350,000 ガロン容量の 56% 分について顧客コミットメントを確保しており、残りの容量について複数の潜在顧客と話し合いが大詰めである。

NAVERGY INFRASTRUCTURE PARTNERS 社より、2026 年 2 月 9 日、DOE(米エネルギー省炭化水素・地熱エネルギー局) に、年間 51.75 Bcf(年間 107.7 万トン) の国産 LNG を輸出する長期承認を申請した。LNG を ISO コンテナにて海洋船舶に積載し、カリビアン、中米、南米等、新興市場に輸送する計画である。

MAIRE は、2026 年 2 月 3 日、TECNIMONT、Baker Hughes が世界中でのモジュラー化した大型 LNG プロジェクト機会を協力を検討する MOU(覚書) を締結したことを発表した。両社は Baker Hughes の NMBL™ LNG モジュラー方式を織り込み将来の LNG 入札に参加することを検討している。

Babcock は、2026 年 2 月 17 日、自社 LGE 事業部門が ecoSMRT® LNG 再液化システムに関して 150 件目の契約を受注したことを発表した。今回の受注には時間当たり 2.5 トンの機器も含まれている。

EQT Corporation は、2026 年 2 月 18 日、自社は LNG 輸出・国際面で積極的に取り組んでいる、と述べた。

米商務省は、2026 年 2 月 17 日、米日通商交渉における投資プロジェクトを発表した。9.2 GW 天然ガス発電、(ソフトバンク子会社) SB Energy オペレーターとする Portsmouth Powered Land プロジェクトが含まれている。

米アラスカ州 Cook Inlet LNG 社は、2026 年 1 月 23 日、FSRU(浮体貯蔵・気化設備) ・既存プラットフォームインフラストラクチャーを活用してつなぎのプロジェクトとして洋上 LNG 輸入プロジェクトを推進していることを発表した。Cook Inlet LNG は Cook Inlet 地域で操業している独立系石油・ガス企業 Gardes 社の子会社である。同プロジェクトでは Gardes 社は同地域の生産社である Glacier Oil & Gas 社と共同する。

FERC(米連邦エネルギー規制委員会) に Glenfarne Alaska LNG 社・8 Star Alaska 社が 2026 年 2 月 5 日に提出した書類によると、アラスカ州 Alaska LNG プロジェクトのフェーズ 1 州内市場向け供給用主パイプラインの初期建設作業は 4 月 15 日を予定している。

Danaos 社は、2026 年 2 月 9 日、Glenfarne 社とアラスカ州 Alaska LNG プロジェクト推進の戦略的パートナーシップを 1 月 20 日に発表した、と述べた。このパートナーシップには、Glenfarne Alaska Partners 社への 5000 万米ドルの開発出資を含む。Danaos 社はまた、同プロジェクトの多数所有者・開発者である Glenfarne Alaska LNG 社の世界での買主に LNG を供給するため 6 隻以上の LNG 輸送船舶を建造・運航するための船腹供給者有力候補ともなる。

Glenfarne Group 子会社にして Alaska LNG プロジェクトの多数所有・開発企業 Glenfarne Alaska LNG 社、TotalEnergies は、2026 年 2 月 26 日、LNG 年間 200 万トンの引き取りに関して LOI(覚書) 締結を発表した。Glenfarne は Alaska LNG プロジェクトへのファイナンスのため、年間 2000 万トン数量中 80%分、年間 1600 万トンを契約する意図であり、ここまでに TotalEnergies、JERA、東京ガス、CPC、PTT、POSCO と基本合意で年間 1300 万トン分を確保している。TotalEnergies は 2025 年米国産 LNG 筆頭の輸

出者であり年間 1900 万トン・米国生産中の 18%を占め、この内 1400 万トンが欧州向けとなった。

EXMAR は、2026 年 2 月 9 日、Cedar LNG 社より、FLNG (浮体天然ガス液化設備) megúgu の海洋操業・メンテナンスの管理のために選定されたことを発表した。Cedar の FLNG はサムスン重工業にて建造中である。

英 Centrica Energy 社は、2026 年 2 月 24 日、カナダの西カナダ沈降盆地の資源を開発する Whitecap Resources 社と長期天然ガス購入契約締結を発表した。2028 年 4 月から 10 年間、日量 50,000 百万 Btu (年間 35 万トン相当) の天然ガスを Whitecap Resources が Centrica Energy に供給する。価格は TTF を用いる。

カナダ東海岸に豪州東海岸からの LNG が、2026 年 2 月 25 日に到着した。最短ルートはパナマ運河経由だが、南米南端を経由した。

TotalEnergies は、2026 年 2 月 11 日、同年中に 2 プロジェクトが稼働開始する、と述べた。カタール North Field East 拡張と、バハカリフォルニア州 Energía Costa Azul である。これらは 2026 年第 3 四半期に計画されている。ECA については、Technip Energies が設備を 5 月までに引き渡すことから、TotalEnergies は第 3 四半期を想定している。

## 【中東】

サウディアラビア Aramco 社は、2026 年 2 月 26 日、中東最大の非在来型ガス田 Jafurah ガス田の生産開始、世界最大級のガス処理設備 Tanajib ガス設備の稼働開始を発表した。同社によると、これにより販売用のガス生産量が 2021 年生産水準から 2030 年までに 80%、ガス・随伴液体生産合計で原油換算日量 600 万バレル相当に増加する自社計画に貢献する。

株式会社国際協力銀行 (JBIC) は、2026 年 2 月 25 日、三井物産株式会社との間で、融資金額約 319 百万米ドル (JBIC 分) および約 94 百万米ドル (JBIC 分) を限度とする貸付契約を 24 日にそれぞれ締結したことを発表した。株式会社三井住友銀行との協調融資により実施するものであり、協調融資総額はそれぞれ約 532 百万米ドルおよび約 157 百万米ドルである。三井物産がアブダビ国営石油会社 (ADNOC) 等と、アラブ首長国連邦 (UAE) アブダビ首長国の Ruwais 工業団地にて LNG プラントを建設・運営するにあたり必要な資金を融資する。

ドイツ RWE は、2026 年 2 月 6 日、RWE・ADNOC 間、RWE・Abu Dhabi Future Energy Company PJSC - Masdar 間のそれぞれ MOU (覚書) を発表した。ADNOC・RWE 間の戦略協力協定は、ドイツその他欧州諸市場向け最大年間 100 万トン・最長 10 年間の LNG 供給に関する協力を探求する枠組を規定する。RWE・ADNOC は短期 LNG トレーディングにおける協力も検討することで合意している。RWE・Masdar 間の MOU では、ドイツでのバッテリー貯蔵システム (BESS) プロジェクトの特定・投資検討で協力する。Masdar は RWE がドイツ国内に所有する BESS プロジェクトに、2030 年までに最大 1 GW 容量分まで投資を検討する。さらに両社は 2035 年までに最大 1 GW まで新規 BESS プロジェクトへ

の共同開発の評価を行う。

アブダビ ADNOC Gas は、2026 年 2 月 9 日、Rich Gas Development (RGD) プロジェクト第 2・3 フェーズの FID (最終投資決定) を同年第 1 四半期に見込んでいる、と述べた。この拡張により 2029 年までに ADNOC Gas は全体としての容量を 30% 拡張することが見込まれる。

株式会社 JERA は、2026 年 2 月 3 日、カタール QatarEnergy 社との間で LNG 売買契約を締結したことを発表した。2028 年から 27 年間、DES (仕向地渡し) にて年間 300 万トン購入する。

株式会社 JERA は、2026 年 2 月 3 日、カタール QatarEnergy および経済産業省との間で、緊急時における日本向け追加的 LNG 供給への協力に関する覚書を締結したことを発表した。世界的な LNG の需給逼迫や日本における大規模災害の発生等の事由により、国内のエネルギー安定供給確保が困難であると経済産業省が認定した場合に、QatarEnergy 社に対して買主事業者への LNG 追加供給を要請し、その対応策について協議することを定めたものとしている。

マレーシア PETRONAS、カタール QatarEnergy は、2026 年 2 月 4 日、PETRONAS LNG Ltd (PLL) ・ QatarEnergy 間の 20 年間の LNG SPA (売買契約) を発表した。PLL は 2028 年から、年間 200 万トンの LNG を QatarEnergy から引き取ることとなる。

TotalEnergies は、2026 年 2 月 11 日、同年中に 2 プロジェクトが稼働開始する、と述べた。カタール North Field East 拡張と、バハカリフォルニア州 Energía Costa Azul である。これらは 2026 年第 3 四半期に計画されている。TotalEnergies はカタール側だけでなく、主請負会社の一角 Technip Energies と話し合った。TotalEnergies によると、第 2 四半期といわれたそうだが、恐らく第 3 四半期が現実的であるとしている。

ConocoPhillips は、2026 年 2 月 5 日、2025 年第 4 四半期の利益 14 億米ドルなど業績を報告した。同社はアラスカ Willow プロジェクト、カタール North Field East (NFE)、North Field South、米ガルフ Port Arthur LNG (PALNG) の出資 LNG プロジェクトを推進している、と述べた。これらは引き続き計画通り進展しており、NFE は 2026 年後半の稼働開始が見込まれる、と述べた。

Worley 社は、2026 年 2 月 10 日、サムスン C&T 社より、カタールの二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 回収・貯蔵プロジェクトである QatarEnergy LNG Carbon Dioxide Sequestration Project の詳細エンジニアリング業務について契約を受注したことを発表した。同プロジェクトは年間 430 万トンの CO<sub>2</sub> を恒久貯蔵する。今回の契約より先に、Worley は FEED (基本設計) 段階の作業も実施した。

カタール QatarEnergy 社は、2026 年 2 月 25 日、North Field West (NFW) プロジェクト陸上 LNG 設備の EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約発注を決めたことを発表した。契約範囲は、2 本の LNG メガトレイン合計生産容量年間 1600 万トン分、ガス処理・天然ガス液回収・ヘリウム採集の随伴諸設備を含む。LNG 生産に加え同プロジェクトはコ

ンデンセート・エタン・LPG (液化石油ガス) 原油換算日量 175,000 バレル相当を生産する見込み。EPC 契約発注先は、Technip Energies、Consolidated Contractors Company (CCC)、Gulf Asia Contractor (GAC) 合弁事業になされた。主要特色として CCS (カーボン回収・吸着) 容量年間 110 万トンが含まれており、QatarEnergy 全体として 2035 年までに年間 1100 万トン以上の回収・吸着を目標としている。NFW の栈橋ボイルオフガス回収諸設備は、CO<sub>2</sub> 年間 42 万トンを回収する。同プロジェクト必要電力量の大きな部分が、カタールの太陽光発電設備から調達される。NFW プロジェクトからの最初の LNG カーゴは 2031 年末までに生産される見通し。

## [アフリカ]

モロッコのエネルギー・ランジション・サステナブル開発省 (MTEDD) は、2026 年 2 月 3 日、Nador West Med の LNG 基地設備・ガスパイプライン網の入札に関して、新たなパラメーターと前提条件のために、申し込みの受付とここまでに受け取った応札の開封を延期したことを明らかにした。

韓国の HD 現代三湖 (HSHI) は、2026 年 2 月 2 日、アンゴラ Sonangol Shipping Holding より LNG 船新造 1 隻を 1 月 30 日に受注したことを発表した。引き渡しは 2030 年 6 月 30 日とした。

ConocoPhillips は、2026 年 2 月 5 日、赤道ギニアでの自社 LNG 設備・上流資産周辺の他社と話をしており、具体的には Chevron と話し合いが進展している、と述べた。

Eni は、2026 年 2 月 16 日、コートディボワール CI-501 鉱区の最初の探査井 Murene South-1X で大規模なガス・コンデンセートの発見があったことを発表した。Calao South と称され、推定でガス 5.0 Tcf、コンデンセート 4.50 億バレルとされる。

Eni は、2026 年 2 月 7 日、コンゴ共和国の Congo LNG プロジェクトのフェーズ 2 として Nguya FLNG 浮体設備より最初の LNG カーゴ実現を発表した。このフェーズ 2 により Congo LNG プロジェクトは液化容量年間 300 万トンに達し、沖合 Marine XII ライセンス内の Nené・Litchendjili ガス田の資源を活用する。Congo LNG フェーズ 1 は Tango FLNG 液化設備で、プロジェクト計画決定 1 年後の 2023 年 12 月に稼働開始した。フェーズ 2 稼働開始は、Nguya FLNG 設備建造開始 35 ヶ月後に実現した。

TotalEnergies は、2026 年 2 月 11 日、モザンビーク Mozambique LNG プロジェクトに関して、作業を再開した、と述べた。同プロジェクトは既に 5,000 人近くを現場に動員している。全速で進むために 15,000 人に達する必要がある。エンジニアリング作業は 90% - 95% 実施された。要長期項目の調達は完了している。計画としては 2029 年までにプロジェクトを完了することとなっている。2028 年末かもしれない。

Technip Energies 社は、2026 年 2 月 24 日、JGC・サムスン重工業 (SHI) と共同で、Eni 主導のモザンビーク Mozambique Rovuma Venture (MRV) より、同国沖 Coral Norte FLNG (浮体 LNG 生産) プロジェクト作業遂行の契約を受注したことを発表した。早期の作

業と複製化方式の採用で、同プロジェクトは進展中で、船殻は 2026 年 1 月 16 日、韓国巨済で進水された。

### [欧州・周辺地域]

米国連邦議会下院議員が、2026 年 2 月 5 日に欧州委員会に対し、石油・ガス分野の規制緩和圧力に抵抗するよう求める書簡を送った。

Lloyd's Register (LR) は、2026 年 2 月 11 日、GTT による CUBIQ™ LNG 燃料コンテナメントシステムの原則承認 (AiP) を発行したことを発表した。GTT CUBIQ™ は、LNG 燃料船舶の様々なタイプに適合することを目指すものである。

スペイン Reganosa グループは、2026 年 2 月 4 日、Mugardos 基地が船舶・タンカー向けに新規のバイオ LNG 供給サービスを開始したことを発表した。同設備は、欧州連合国際サステナビリティ・カーボン証明 (ISCC EU) を取得している。

スイスに本拠を置く MET 社は、2026 年 2 月 25 日、MET International 社、Shell Global LNG 社が LNG・ガストレーディングにおける従来の長期協力関係を拡張する非拘束型 MOU (覚書) を締結したことを発表した。本 MOU は 2027 年から 2033 年、Shell の米国での LNG ポートフォリオを中心に手当てして欧州の諸気化基地に引き渡す年間 50 万トンの売買取引可能性を検討する枠組を提供する。両社は縦断ガス回廊を通じて欧州諸市場へのアクセスを促進する LNG・ガストレーディング協力も検討する。

METLEN Energy & Metals 社は、2026 年 2 月 25 日、Shell と同 24 日に LNG 供給・トレーディング協力枠組を確立する MoU (覚書) を締結したことを発表した。両社は 2027 - 2031 年に年間 0.5-1.0 bm を供給・取引し、引き渡しはギリシャ Revithoussa、Alexandroupolis 気化基地としている。縦断ガス回廊の利用を想定している。

ウクライナ Naftogaz は、2026 年 2 月 23 日、米国産 TotalEnergies 供給による LNG を、バルト海のドイツ Rügen 島 Deutsche ReGas 社 LNG 基地を通じて確保したことを発表した。

ウクライナ Naftogaz 社は、2026 年 2 月 26 日、リトアニア国有 Ignitis 社と協力して、米国産 LNG 9000 万 m<sup>3</sup> (66,000 トン) 供給を確保したことを発表した。リトアニア Klaipėda の LNG 基地経由で引き渡され Naftogaz がウクライナへの輸送を別途手配する。2 - 3 月を通じてウクライナに供給されることとなる。

ギリシャ DESFA は、2026 年 2 月 3 日、Revithoussa LNG 基地 2026 - 2040 年期間について 2025 年 10 月から 2026 年 1 月に実施した LNG 荷揚スロット、気化容量の年次オークション完了を発表した。年毎最大 5 ユーザーが参加、オファーされた 413 スロット・342.5 TWh 中、409・340.5 TWh が予約された。

欧州委員会は、2026 年 2 月 6 日、対ロシア第 20 次制裁パッケージにて、LNG 輸送船舶・砕氷船舶へのメンテナンスその他サービスの提供禁止を織り込むことを明らかにした。

EU (欧州連合) は、2026 年 2 月 2 日、ロシア産ガス輸入フェーズアウトの法律本文を官

報に掲載した。翌日発効することとなる。

ハンガリー首相は、2026 年 2 月 2 日、自国政府がロシア産エネルギー輸入を禁じる REPowerEU 規制の取り消しを求めて欧州司法裁判所に提訴したことを明らかにした。

TotalEnergies は、2026 年 2 月 11 日、Yamal LNG に関して 2027 年に EU 向け輸入が最早なくなることから、契約数量は域外に仕向け変更される、と述べた。ひとつ疑問がある。EU 向け輸入のみなのか、世界の他地域の輸入も対象となるのか。TotalEnergies のような欧州企業は、ロシア産エネルギーの取り扱いを禁じられるのか。フランス当局、欧州委員会に明確化説明を求める可能性がある。販売活動をできなくなるとしても、同社が Yamal 株主として残ることもあり得る。撤退を余儀なくされる規則はないとしている。

ロシア NOVATEK 社は、2026 年 2 月 11 日、2025 年分の連結財務諸表を報告した。2025 年の同社の総売り上げは前年比 6.5%減の 1.446 兆ロシアルーブル、平準化後の EBITDA は 14.7%減の 8590 億ロシアルーブルだった。株主分の為替レート影響除外・平準化後の利益は 2024 年の 5530 億ロシアルーブルに対して 2025 年 2070 億ロシアルーブルだった。2025 年の平準化後の利益は、単発の非キャッシュ項目 3.01 億ロシアルーブル分で大きな打撃を受けた。事業活動によりもたらされた純キャッシュは、2024 年の 3570 億ロシアルーブルから 40.9%増加して 5030 億ロシアルーブルだった。

英国政府は、2026 年 2 月 24 日、ロシアに対する制裁パッケージを発表した。新制裁としては、ロシアの LNG 産業における船舶群、トレーダー、Portovaya、Vysotsk 設備である。

スペイン Naturgy 社について、2026 年 2 月 24 日の KPMG による監査報告書によると、「調達ポートフォリオの一環として、Naturgy は 2013 年 Yamal LNG と締結し 2041 年までの年間 38 TWh (250 万トン) のテイクオアペイ条項を含むロシア産 LNG 調達の長期契約を有する。紛争開始後、Naturgy は契約に従ってこの数量を引き取っている。2025 年この数量は Naturgy 調達全体の 16%を占めた (2024 年 16%)」。

2026 年 2 月 4 日付 Kommersant によると、カムチャッカのガス普及に向けた LNG は NOVATEK 浮体貯蔵設備 Koryak LNG より供給されることとなる。同社は見返りに同量を Gazprom の Sakhalin-2 プロジェクトより受け取る。本件で NOVATEK が浮体気化基地、シャトル船 2 隻を建造する。完成後、両資産はガス普及責任企業である Gazprom に移管されるとしている。

## [南米]

Eni、YPF、XRG は、2026 年 2 月 12 日、Argentina LNG 推進のため、拘束力ある共同開発協定 (JDA) を締結したことを発表した。Argentina LNG は、浮体 LNG 生産設備 2 隻により、年間 1200 万トンの LNG 生産容量をもたらす見込み。プロジェクトとしては、ガス生産、処理、輸送、LNG 輸出のインフラストラクチャーを含む。参加企業は、FEED (基本設計) と、エンジニアリング、技術検討、主要コマーシャル・ファイナンス等の関連

諸作業を開始することとなる。

アルゼンチンのエネルギー省の 2026 年 2 月 9 日付通知によると、Escobar 気化基地で 2026 年南半球冬季の LNG 輸入を管理する民間 LNG 輸入者 1 社を選定するため公開全国・国際入札を開始している。

EXMAR は、2026 年 2 月 13 日、顧客であるコロンビア Regasificadora Del Pacifico (RDP) 社より、Buenaventura プロジェクトの資金調達文書の確定確認を受領したことを発表した。RDP はブエナベンチャーラ内湾での迅速実施の LNG 輸入ソリューションを、Ecopetrol 社との日量 6000 万立方フィート（年間 46 万トン）の気化・ロジスティクス提供のターム契約に基づき、開発している。EXMAR は、延長オプション付・確定 5 年間、LNG FSU（浮体貯蔵設備）を賃貸・操業することとなる。Exmar がこのプロジェクトのために確保した LNG 輸送船舶の改造後、2026 年第 3 四半期の稼働開始を見込んでいる。

Eni は、2026 年 2 月 26 日、ベネズエラ La Perla 鉞区で発見されたガスに関して、国内ガス市場に向けるだけでなく、欧州向け輸出にも適している、と述べた。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)